

問1 日本国憲法第25条が規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に関し、この権利を実現するために国が果たすべき役割や制度の性質を説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

- |  |  |   |   |
|--|--|---|---|
| 1. 「国家による自由」とも呼ばれ、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めることで、生活の安定を図る性質。 | 2. 「国家からの自由」とも呼ばれ、個人の経済活動や私有財産の利用に対して、国が干渉や介入を行わないようにする性質。 | 3. 「国家への参画」とも呼ばれ、国民が選挙を通じて政治的意思決定に参加し、自らの意見を国政に反映させる性質。 | 4. 「国家による救済」とも呼ばれ、人権が侵害された際に裁判所へ訴え、法的な手続きを通じて権利の回復を求める性質。 |
|--|--|---|---|

問2 日本国憲法第25条では「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。この生存権などの社会権が、20世紀以降の憲法で保障されるようになった背景を説明したものと最も適切なものはどれか。（2019年

愛媛公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。 | 2. 絶対王政による圧政を打破し、国家からの不当な逮捕や干渉を防ぐことが国民の最大の目的となったから。 | 3. 国民が政治に参加する権利を確保することで、主権者としての地位を確立させることが求められたから。 | 4. 裁判や賠償請求の手続きを定めることで、侵害された権利を救済する仕組みを整える必要があったから。 |
|---|---|--|--|

問3 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。社会権の代表的な権利であり、国が生活保護や社会保障制度を通じて国民の生活を支える根拠となっているこの権利は何ですか。

（2024年 福井公立入試 類似）

- |        |             |          |          |
|--------|-------------|----------|----------|
| 1. 生存権 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 勤労の権利 | 4. 労働基本権 |
|--------|-------------|----------|----------|

問4 生存権は、国家に対して「人間らしい生活」ができるよう積極的な配慮を求める性質を持っています。このような権利が20世紀以降に重視されるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。 | 2. 国家が個人の活動に一切介入しないことで、すべての国民が平等に経済的な豊かさを享受できるようになったため。 | 3. 国王などの権力者による不当な逮捕や拷問を防ぎ、個人の身体の自由を最優先で守る必要があったため。 | 4. 国民が政治に参加する権利を確立することで、納税の義務を果たすための前提条件を整える必要があったため。 |
|---|---|--|---|

問5 日本国憲法第13条は、個人の尊重と幸福追求権について規定しています。この条文の中で、生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利について、「立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」ための条件として示されている、人権相互の衝突を調整するための原理は何ですか。（2018年 福島県公立入試 類似）

- |          |          |          |            |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 国家の利益 | 3. 社会の秩序 | 4. 法の下での平等 |
|----------|----------|----------|------------|

問6 「収入を得て生活を安定させる」という労働の目的を達成するために、労働基準法が果たしている役割について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2022年 沖縄公立入試 類似）

- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働組合を結成し団体交渉を行う権利を保障している。 | 2. 労働争議が起こった際に、労働委員会などの第三者機関が介入して解決を図るための手順を定めている。 | 3. 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。 | 4. 景気の変動に合わせて企業が柔軟に雇用調整を行えるよう、解雇や賃金カットの手続きを簡略化させている。 |
|--|--|---|--|

問7 日本国憲法が保障する自由権のうち、「経済活動の自由」に含まれる権利として適切なものはどれですか。（2024年 島根公立入試 類似）

- |                       |                       |                    |                            |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|----------------------------|
| 1. 自分の信じる宗教を自由に信仰する権利 | 2. 自分が従事したい仕事を自由に選ぶ権利 | 3. 研究の成果を自由に発表する権利 | 4. 心の中でどのような思想を持つのも自由である権利 |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|----------------------------|

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者（雇い主）と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。この権利が認められている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 1. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉することで労働条件の維持や改善を図る必要があるから | 2. 国家が経済活動を完全に管理し、すべての国民に同一の賃金を支払う義務を負っているから | 3. 労働者が自由に政党を結成し、自分たちの代表者を国会に送ることで法律を改正させるため | 4. 公務員が政治的な中立性を保ちながら、憲法を尊重して職務を遂行することを強制するため |
|---|--|--|--|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 「国家による自由」とも呼ばれ、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めることで、生活の安定を図る性質。	生存権などの社会権は、国に対して積極的な施策を求めることから「国家による自由」と呼ばれます。これに基づき、国は生活保護法などの社会保障制度を整備し、すべての国民が最低限度の生活を維持できるよう努める義務（プログラム規定説などの議論はありますが、憲法上の責務）を負っています。
問2	<b>答え 1</b> 自由競争に任せるだけでは貧富の差や失業が生じたため、国家が介入して国民の生活を支える必要が出てきたから。	産業革命後の資本主義社会では、自由な経済活動の結果として深刻な貧困や労働問題が発生した。それまでの「国家は干渉しない」という姿勢では国民の命や生活が守れなくなったため、国家が社会福祉などを通じて国民の生活を保障する「福祉国家」の考え方が主流となり、社会権が確立された。
問3	<b>答え 1</b> 生存権	生存権は、社会権のなかでも中心的な役割を果たす権利です。日本国憲法第25条の第1項でこの権利を規定し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務を課しています。生活保護制度などはこの生存権の保障を具体化するための仕組みです。
問4	<b>答え 1</b> 資本主義の発展に伴って生じた貧困や失業などの社会問題を、国家の役割によって解決する必要が生じたため。	19世紀までの「自由権」を中心とした国家観では、貧富の差の拡大を防ぐことができませんでした。そこで、社会的弱者を守り、実質的な平等を実現するために、国が積極的に国民の生活に関与して保障を行う「社会権」という考え方が生まれました。日本国憲法第25条の生存権は、この社会権の象徴的な権利です。
問5	<b>答え 1</b> 公共の福祉	日本国憲法第13条は、すべての国民が個人として尊重されることを定めていますが、個人の権利は無制限に認められるものではありません。他者の人権と自分の人権が衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を図るための考え方が「公共の福祉」です。この原理は、人権を制限する唯一の正当な根拠として、憲法の複数の条文に記されています。
問6	<b>答え 3</b> 国が定めた最低限の労働条件を下回る契約を禁止することで、労働者の心身の健康や生活の質の確保を図っている。	労働者は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすいため、当事者間の自由な契約に任せてしまうと、生活を脅かすような過酷な条件で働かされる恐れがあります。そのため、労働基準法が賃金や労働時間の最低基準を強制力のあるルールとして定めることで、労働者の生活の安定と権利を守る仕組みになっています。
問7	<b>答え 2</b> 自分が従事したい仕事を自由に選ぶ権利	自由権は大きく「精神の自由」「身体の自由」「経済の自由（経済活動の自由）」の3つに分けられます。経済活動の自由には、職業選択の自由、居住・移転の自由、財産権の行使が含まれます。一方、信教の自由、学問の自由、思想・良心の自由は、人間の内面的な活動を保障する「精神の自由」に分類されるため、区別して理解する必要があります。
問8	<b>答え 1</b> 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で交渉することで労働条件の維持や改善を図る必要があるから	労働者は一人では雇用主に対して交渉力が弱く、不当な労働条件を押し付けられる可能性があるため、憲法は「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」の労働三権を保障し、対等な立場での交渉を可能にしています。